



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員
 コーポレートコミュニケーション室長
 上場取引所 東・大
 URL http://www.daikin.co.jp
 (氏名)十河 政則
 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	313,805	5.4	22,257	9.0	20,004	△3.7	11,404	△8.5
24年3月期第1四半期	297,727	14.1	20,421	30.0	20,768	38.4	12,460	88.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △7,182百万円(—%) 24年3月期第1四半期 14,009百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 39.18	円 銭 —
24年3月期第1四半期	円 銭 42.74	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,156,433	503,982	42.3
24年3月期	1,160,564	515,920	43.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 489,137百万円 24年3月期 502,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 25年3月期の配当金については未定です。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	12.6	55,000	14.8	54,000	16.1	31,000	10.4	106.50
通期	1,380,000	13.2	100,000	23.2	97,000	18.6	53,000	28.7	182.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	293,113,973株	24年3月期	293,113,973株
25年3月期1Q	2,028,781株	24年3月期	2,028,808株
25年3月期1Q	291,085,160株	24年3月期1Q	291,520,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・平成25年3月期の配当予想については、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめどに決定し開示させていただきます。
- ・当社は、平成24年8月7日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）の世界経済は、欧州では財政問題の不安と緊縮財政から停滞感が強まり、米国でも景気回復のペースが鈍化しました。また新興国でも成長率目標を引き下げた中国を中心に減速感が強まりました。一方、わが国経済は、復興需要等を背景に内需を中心に持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、欧州の需要減退やユーロをはじめとする為替レートの円高傾向によるマイナス影響の挽回に取り組みました。空調事業では、中国・アジア・米国での拡販、インド・ブラジルなど新興国市場での事業拡大、また国内では節電ニーズをとらえた新商品の投入とシェアアップに注力しました。化学事業では、需要が伸び悩む中、用途開発による新たな需要創造に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は、前年同期比5.4%増の3,138億5百万円となりました。連結営業利益は222億57百万円（前年同期比9.0%増）、連結経常利益は200億4百万円（前年同期比3.7%減）、連結四半期純利益は、114億4百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比7.4%増の2,786億82百万円となりました。営業利益は、前年同期比12.1%増の186億7百万円となりました。

国内業務用空調機器では、設備投資と建築着工の緩やかな回復基調が継続していることに加え、節電需要の高まりと政府の補助金制度の効果もあり、業界需要は前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ性をさらに高めた、ビル・店舗・オフィス用エアコン『スカイエア』及びビル用マルチエアコン『Ve-up』を5月に発売しました。これらが新規需要及び更新需要の獲得に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器では、新築住宅着工数の伸長、節電意識の浸透による省エネエアコンへのニーズの高まりはありましたが、天候不順の影響もあり、業界需要は、高水準を記録した前年同期と比較して微減となりました。当社グループは、商品面では、省エネルームエアコン『うるるとさらら』において、湿度コントロールによる体感温度の快適性と省エネ性を訴求しました。また、国内で初めてデザイン心理学に基づいて開発した「かんたん見守リモコン」を採用し、使いやすさと快適性を追求したルームエアコン『ラクエア』を、4月に発売しました。これら高付加価値商品の拡販に加え、主要都市での節電イベントの開催等も展開し、前年同期並みの売上高を維持しました。

海外空調事業では、主力の欧州での販売が低迷しましたが、中国を中心にその他各地域での販売が好調に推移したことにより、海外全体の売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、EU全域での消費マインドの冷え込みに加え、主要市場の南欧では天候に恵まれなかったこともあり、住宅用空調機器の販売が前年同期を大きく下回りました。業務用空調機器では、建築需要が大きく減退しているスペインやイタリアでの販売台数が前年同期を大きく下回りました。一方、きめ細かい販売店フォロー活動や受注活動の展開により、イギリス・中欧で販売が堅調に伸びたことや、中東・トルコなど新興国での事業拡大により、主力のビル用マルチエアコン全体の販売台数は、前年同期を若干上回りました。特にトルコでは、昨年7月に買収した現地子会社の好業績が大きく寄与しました。またヒートポンプ式住宅温水暖房機器でも、大市場フランスでの需要低迷に加え、堅調だったイギリスの公団住宅向け需要が落ち込みましたが、中欧など周辺国での販売を伸ばし、欧州全体では前年同期並みの販売を確保しました。

中国地域では、都市部郊外及び地方都市では需要拡大が続く一方、大型不動産物件や新築物件では市況が悪化し徐々に減速傾向にありますが、住宅用・業務用空調機器とも、売上高は前年同期を上回りました。主力の業務用空調機器では、中国全域での販売店開発により販売拡大を続けました。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大を図るとともに、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めています。またルームエアコン市場においても、需要が縮小している中、新たな販売網の構築を進めました。大型空調（アプライド）市場も需要の伸び率は鈍化したものの、ターボ冷凍機、チラーを中心に販売を大きく伸ばしました。

アジア・オセアニア地域では、タイやシンガポールでの販売が好調に推移したことに加え、インドやベトナムでは積極的な販売網拡大策により住宅用空調機器の販売が大きく伸びたことから、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。特にタイでは前期に発生した大規模洪水の復興需要や天候要因による販売の追い風があり、売上高は前年同期を大きく上回りました。なお、インドネシアでは、4月に現地代理店との合併で販売会社を設立し、堅調な経済成長に伴い急拡大する空調市場での拡販に向け、本格的な営業活動を開始しました。

アメリカ地域では、大型空調（アプライド）分野の需要が伸び悩んだものの、高効率を誇るチラーの新商品の拡販を図りました。サービス事業も伸長し、売上高は増加しました。ダクトレス空調分野でも、新規取引店への出荷が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用機器では、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコンの販売は、前年同期並みとなりました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、国内・アジアでは、半導体分野の需要回復が進まず、売上高は前年同期を下回りましたが、米国のLAN電線需要が堅調であったことと、中国はインフラ投資や欧州向け輸出需要が想定より振るわないながらも販売は堅調であったことから、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤の需要が米国を中心に好調に推移しました。またタッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤では、用途開発も奏効し、期初の計画を上回って販売が推移しましたが、半導体・液晶関連等の需要が低調であったことから、化成品全体での売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内での市況軟化に伴う売価ダウンと需要減の影響により、売上高は前年同期に比べ、大幅に減少しました。

化学事業全体の売上高は、フルオロカーボンガスの減収影響が大きく、前年同期比12.2%減の271億78百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.5%減の40億54百万円となりました。

③ その他事業

その他事業全体の売上高は、前年同期比9.5%増の79億43百万円となりました。損益面では、4億2百万円の営業損失となりました。

産業機械用油圧機器は、一般産業機械分野を中心とした国内市場に加え、米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要及び海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、誘導弾用弾頭の受注が増加しました。また納入が当第1四半期に繰り上がった要因もあり、売上高は増加しました。

電子システム事業では、セキュリティ関連のIT投資抑制の影響が引き続きありましたが、大学や研究機関向けの増販と設備CAD需要の新規開拓等により、前年同期並みの売上高を確保しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1兆1,564億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億30百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少の一方、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて70億42百万円増加の6,360億90百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少やのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて111億73百万円減少の5,203億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて78億7百万円増加の6,524億50百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の33.6%から34.0%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて119億37百万円減少の5,039億82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の減少の一方、たな卸資産の増加幅が減少したこと等により、前年同期に比べて106億69百万円増加し、30億9百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて46億38百万円減少し、134億14百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前年同期に比べて95億7百万円減少し、21億32百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて66億40百万円減少し、140億30百万円のキャッシュの減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました当期業績予想を変更しておりません。

<参考>平成25年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	700,000	1,380,000
営 業 利 益	55,000	100,000
経 常 利 益	54,000	97,000
当 期 純 利 益	31,000	53,000

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動
- ・自然災害

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,648	121,397
受取手形及び売掛金	209,076	218,642
商品及び製品	153,912	156,024
仕掛品	42,152	49,120
原材料及び貯蔵品	47,534	48,289
その他	45,530	47,439
貸倒引当金	△4,807	△4,822
流動資産合計	629,047	636,090
固定資産		
有形固定資産	224,357	221,756
無形固定資産		
のれん	166,276	162,151
その他	14,210	13,656
無形固定資産合計	180,486	175,807
投資その他の資産		
投資有価証券	88,901	81,627
その他	38,834	42,184
貸倒引当金	△1,062	△1,033
投資その他の資産合計	126,673	122,779
固定資産合計	531,516	520,343
資産合計	1,160,564	1,156,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,108	124,069
短期借入金	67,395	67,450
コマーシャル・ペーパー	23,053	26,585
1年内返済予定の長期借入金	57,289	60,438
未払法人税等	9,835	10,512
製品保証引当金	23,673	23,155
その他	104,983	95,253
流動負債合計	396,339	407,465
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	138,108	135,263
退職給付引当金	2,015	2,103
その他	8,179	7,618
固定負債合計	248,303	244,985
負債合計	644,643	652,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	415,231	421,396
自己株式	△6,960	△6,960
株主資本合計	576,280	582,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△5,176
繰延ヘッジ損益	△74	△326
為替換算調整勘定	△73,894	△87,805
その他の包括利益累計額合計	△73,971	△93,307
新株予約権	1,500	1,388
少数株主持分	12,110	13,456
純資産合計	515,920	503,982
負債純資産合計	1,160,564	1,156,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	297,727	313,805
売上原価	204,711	214,730
売上総利益	93,015	99,074
販売費及び一般管理費	72,594	76,816
営業利益	20,421	22,257
営業外収益		
受取利息	760	567
受取配当金	1,194	1,173
持分法による投資利益	1,041	242
その他	644	793
営業外収益合計	3,640	2,776
営業外費用		
支払利息	1,511	1,635
為替差損	1,071	2,855
その他	710	539
営業外費用合計	3,293	5,029
経常利益	20,768	20,004
特別利益		
投資有価証券売却益	2	3
新株予約権戻入益	28	112
特別利益合計	30	115
特別損失		
固定資産処分損	94	44
投資有価証券評価損	18	967
減損損失	355	—
災害による損失	—	579
特別損失合計	468	1,592
税金等調整前四半期純利益	20,330	18,528
法人税等	7,317	6,130
少数株主損益調整前四半期純利益	13,012	12,397
少数株主利益	552	992
四半期純利益	12,460	11,404

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,012	12,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,935	△5,173
繰延ヘッジ損益	△5	△252
為替換算調整勘定	2,675	△14,800
持分法適用会社に対する持分相当額	261	646
その他の包括利益合計	996	△19,580
四半期包括利益	14,009	△7,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,107	△7,932
少数株主に係る四半期包括利益	901	749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,330	18,528
減価償却費	9,106	9,425
のれん償却額	2,960	3,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	43
受取利息及び受取配当金	△1,954	△1,740
支払利息	1,511	1,635
持分法による投資損益(△は益)	△1,041	△242
有形固定資産処分損益(△は益)	94	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	18	967
売上債権の増減額(△は増加)	△8,518	△13,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,044	△15,970
仕入債務の増減額(△は減少)	9,975	15,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	13
前払年金費用の増減額(△は増加)	231	△149
その他	△10,069	△7,040
小計	△1,425	9,935
利息及び配当金の受取額	2,219	1,965
利息の支払額	△1,309	△1,451
法人税等の支払額	△7,145	△7,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,659	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,743	△11,960
有形固定資産の売却による収入	156	96
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,004
投資有価証券の売却による収入	4	5
事業譲受による支出	△329	—
その他	164	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	△13,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,065	3,198
長期借入れによる収入	197	0
長期借入金の返済による支出	△317	△7
配当金の支払額	△5,250	△5,239
少数株主への配当金の支払額	△15	△74
少数株主からの払込みによる収入	—	673
その他	△1,305	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,374	△2,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,670	△1,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,390	△14,030
現金及び現金同等物の期首残高	167,295	135,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,905	121,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,535	30,938	290,473	7,254	297,727	—	297,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356	3,005	3,361	38	3,400	△3,400	—
計	259,891	33,943	293,835	7,293	301,128	△3,400	297,727
セグメント利益又は 損失(△)	16,597	4,337	20,935	△517	20,417	4	20,421

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,682	27,178	305,861	7,943	313,805	—	313,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	1,790	2,047	47	2,095	△2,095	—
計	278,940	28,969	307,909	7,990	315,900	△2,095	313,805
セグメント利益又は 損失(△)	18,607	4,054	22,662	△402	22,259	△1	22,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。